

【評価(自己評価)】

S:男女共同参画の視点を持ち計画(想定)以上の成果を上げることができた(目標の120%以上)

A:男女共同参画の視点を持ち概ね取り組むことができた(目標の80%以上120%未満)

B:男女共同参画の視点が弱く一部取り組むことができなかった、一層の取組が必要(目標の80%未満)

C:取組を実施しなかった(未実施)、積極的な取組が必要(目標0%)

-:該当ケースがなかった(該当なし)

資料1

女性活躍推進法関連施策

指標に対する達成状況 (1/2)

基本的施策	施策の方向	指標	現状値 (R1)	目標値 (R7)	取組内容 (R3~R7)	実施状況 (R6.10.1時点)			担当課		
						実施内容	評価	実績値			目標値の達成率 (%)
1 男女共同参画についての理解の促進	(1) 男女共同参画推進のための広報・啓発	1 男女共同参画に関する講演会等への参加人数	390人	500人	市民が、「男は仕事、女は家庭」に代表される固定的役割分担意識が、社会の慣習、ライフスタイルの中に存在していることを認識し、男女ともに個人として尊重され性別に関わりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画の必要性について理解を深め、意識の醸成を図るきっかけを得ることができる講演会等を実施し、参加者の増加を目指します。	・男女共同参画セミナー(前年度比) 対象:市民8/24・11/30 8/24 参加者数83人=男22+女61 11/30 一人 ・男女共同参画セミナー(前年度比) 対象:放課後児童クラブ 1会場・8/7・62人(▲2会場・▲103人) ・男女共同参画フォーラム講演会 6/30 参加者数 162人(▲22)=男18(▲7)+女144(▲15) アンケート意見:いかに自分がジェンダーバイアスにとらわれた人か思い知らされた。男の子が育つ中で「男らしさ」を押しつけてしまう環境、性暴力を見逃してしまう環境などにハッとさせられました。思い込みの強さを変えることはとても大変ですが、気付くことが変化の第1歩だと思いました。 ・性の多様性講座 2回一人 市職員対象、10/22 43人、市民対象 2/2 一人	B	350	70.0	市民交流課	○
	(2) 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進	2 男女共同参画の視点に立った職業講話を実施する学校数	2校	年3校	小学校で、実際に職業に就いている方を講師とした講話をとおして、性別にとらわれず、将来の職業を自由に幅広く選択する意識を育む授業を実施し、実施校の増加を目指します。	市内勤務の研究職、保育士、市内で洋菓子店を営んでいるパティシエを招き、性別にとらわれない職業選択の講座を行う。 令和6年9月 白糸小6年 17人 令和7年1月予定 山宮小6年 一人 令和7年2月予定 西小 6年 一人 アンケートによる意見:性別に関係なく職業を目指していいと聞き、職業を選びやすくなった。性別にとらわれず職業を選ぶことの理解が深まった。	B	1	33.3	市民交流課	
2 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	(1) 審議会等への女性の参画拡大	1 審議会等の委員に占める女性の割合	26.90%	30%	・各審議会の担当課において、男女の均衡がとれた委員の選出に配慮します。 ・団体等へ委員の推薦を依頼する際は、団体の長に限らず女性を含む適任者の推薦を働きかけ、審議会委員全体に占める女性の割合の増加を目指します。	令和6年10月1日時点の審議会等の数75、委員総数1,063名中、女性委員328名で比率は30.9%であった。令和6年4月時点と比較し、男性委員1人減、女性委員1人増となり、比率は0.1%上昇した。	A	30.9	103.0	関係各課	○
3 地域における男女共同参画の推進	(2) 男女共同参画の視点に立った防災活動の推進	1 防災訓練参加者に占める女性の割合	42.8%	45%	災害時には、性別に関わりなく個の能力を集結し、諸問題への対応が必要となる。このため、防災訓練への参加による経験が大切であるが、現状では参加する女性の割合が低い。市民に対して、広報ふじのみや、ホームページ、同報無線、出前講座等により防災訓練への参加を促すための情報発信を行うとともに、自主防災会の役員に対して、避難所運営連絡会、災害時地域リーダー研修会等の席上で、男女ともに参加しやすい防災訓練の実施をしていただくように啓発を図り、防災訓練参加者総数に占める女性の割合の増加を目指します。	避難所運営連絡会で、避難所における女性視点の重要性を説き、防災訓練への女性の参加を呼びかけた。 令和6年度防災訓練参加人数 ・防災訓練参加者:8,666人 ・参加女性:3,321人 ・女性参加率:38.3%(前年比1.3pt増) ※令和6年度防災訓練は、台風10号の接近により9月1日実施予定だった自主防災会の多くが中止としたため、参加人数での前年比較はできない。	A	38.3%	85.1	危機管理局	
4 就労の場における男女平等とワーク・ライフ・バランスの推進	(1) 男性中心型の働き方の変革によるワーク・ライフ・バランスの推進	1 「男女共同参画社会づくり宣言」(県事業)の宣言事業所・団体数	22件	27件	関係機関と協力し、ホームページやチラシによる情報提供、事業所訪問などにより、ワーク・ライフ・バランス実現の推進や仕事と育児・介護の両立への支援を図る環境の整備について啓発を図り、男女共同参画社会づくり宣言(県事業)の宣言事業所・団体数の増加を目指します。	男女共同参画社会づくり宣言(県事業)の宣言事業所・団体数を増やすことができていない。	B	23	85.2	市民交流課	○
	(3) 仕事と育児・介護の両立への支援					男女共同参画社会づくり宣言(県事業)の宣言事業所・団体数を増やすことができていない。				商工振興課	
5 男女がともに担う子育てと介護への支援	(1) 子育てへの支援	1 教育・保育の認可施設における利用定員	4,747人	4,730人	子どもを生み育てる世代の男女が仕事と子育ての両立を実現できるように、保育・教育施設(保育園、認定こども園、小規模保育事業、幼稚園)をニーズを踏まえて配備し、定員の適正管理を行います。	施設の整備状況としては令和4年の時点で達成しましたが、出生数の減少により、特に幼稚園で定員に達していない状況です。昨年度より実績値、達成率共に下がりましたが、待機児童の発生はしておりません。	A	4,226	89.3	保育支援課	○
	(3) 男性の子育て・介護への参画促進	2 積極的に育児をしている父親の割合	67.8%	69%	母子健康手帳(両親とともに記録する仕様になっている)の交付、もうすぐパパママ学級(妊婦体験や沐浴練習など)での体験学習や交流、乳児家庭全戸訪問(両親で協力して子育てすることなどを助言する)等の事業において、両親とともに子育てを担うこと、男性の子育てへの参画を促進し、積極的に育児をしている父親の割合の増加を目指します。	国が示した「健やか親子21」より、育児に参加する父親の割合・目標を参考に目標値を設定。4か月児健診の間診項目「お子さんのお母さんとお父さん(パートナー)は、協力し合って家事・育児をしていますか」で「そう思う」と回答した数を実績値とし、「ややそう思う」者と、父親が育児していると思っても記入者(主に母親)がよくやっていると評価しなければ含まず。母子手帳交付、パパママ学級、乳児家庭全戸訪問等の事業において、両親とともに子育てすることの大切さを話し、乳幼児期に評価している。	A	81.9%	118.7	健康増進課	○

第3次男女共同参画プラン 後期実施計画 令和6年度事業実施状況一覧

指標に対する達成状況 (2/2)

【評価(自己評価)】

- S: 男女共同参画の視点を持ち計画(想定)以上の成果を上げることができた(目標の120%以上)
- A: 男女共同参画の視点を持ち概ね取り組むことができた(目標の80%以上120%未満)
- B: 男女共同参画の視点が弱く一部取り組むことができなかった、一層の取組が必要(目標の80%未満)
- C: 取組を実施しなかった(未実施)、積極的な取組が必要(目標0%)
- : 該当ケースがなかった(該当なし)

女性活躍推進法関連施策

基本的施策	施策の方向	指標	現状値 (R1)	目標値 (R7)	取組内容 (R3~R7)	実施状況 (R6.10.1時点)			担当課	
						実施内容	評価	実績値 目標値の達成率(%)		
6 性に関する理解促進と男女の健康支援	(2) 性差やライフステージに応じた健康支援	1 子宮頸がん検診受診率	20.9%	22%	子宮頸がんの早期発見・早期治療のため、がん検診について、広報やホームページ、地方紙、健康講座や街頭キャンペーンなどで啓発を行い、子宮頸がん検診の受診率増加を目指します。	広報、ホームページへの掲載、SNS投稿、医療機関やドラッグストア等でポスターの掲示を行った。郵便局、幼児健診などでチラシを配布し周知。 また、無料クーポン券の配布(21歳学年齢の女性)や、QRコード付きハガキを送付(30~50代の奇数年齢と、45~65歳の5歳刻み年齢の女性)し受診勧奨した。	B	16.6%	75.5	健康増進課
		1 乳がん検診受診率	19.7%	22%	乳がんの早期発見・早期治療のため、がん検診について、広報やホームページ、地方紙、健康講座や街頭キャンペーンなどで啓発を行い、乳がん検診の受診率増加を目指します。	広報、ホームページ、ポスター掲示に加え、保育園・幼稚園、健診などでチラシを配布し周知した。電子申請による予約を行い、チラシにはQRコードをつけて周知。また、無料クーポン券の配布(41歳学年齢の女性)や、QRコード付きハガキを送付(40~50代の奇数年齢と、45~65歳の5歳刻み年齢の女性)し受診勧奨した。	B	16.4%	74.5	健康増進課
		【新設】 1 男性の肺がん検診受診率	40.1%	40%台維持	肺がんの早期発見・早期治療のため、がん検診(胸部検診)について広報やホームページ、健康講座等で肺がんについて知識の啓発や検診の受診方法を周知し、肺がん検診の受診率の向上を目指します。(受診実績男性5,805人 女性8,721人)	広報、ホームページへの掲載、ポスター掲示により周知。また、受診勧奨ハガキを送付した。	B	31.9%	79.6	健康増進課
7 女性に対する暴力の根絶	(1) DV(配偶者等からの暴力)のない地域づくりの推進	1 デートDV講座を実施する学校数	5校	年4校	中学校で、DV(デートDVを含む)について基礎的な知識を学び理解を深め、DV(デートDVを含む)の加害者にも被害者にもならないように意識啓発を図る授業を実施し、実施校の増加を目指します。	市内5中学校にて人権教育講座(デートDV講座)を実施 生徒493人が聴講(前年差1校増1,174人減) 令和6年 5月 芝川中 111人 理解度90.8% 令和6年 6月 井之頭中 19人 理解度83.2% 令和6年 6月 富士根北中 88人 理解度87.1% 令和6年 7月 上野中 142人 理解度93.8% 令和6年10月 北山中 133人 理解度89.6%	A	5	125.0	市民交流課